

# 気象庁における 南海トラフ巨大地震対策について

～地震・津波観測監視システム(DONET)の活用～

「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」

# 国土交通省 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部

(平成25年7月1日設置、本部長:国土交通大臣、本部員:局長、外局の長等)

【設置趣旨(骨子)】現地の災害対策の重要な担い手として、両地震が発生した際に緊急的  
にとるべき対策、発生に備え戦略的に実施すべき施策を、政府全体の行動計画等と連携  
しながら、対策計画としてとりまとめ、施策を着実に推進する。

## 第3回本部会議(平成26年4月1日) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策計画とりまとめ

内閣府の両行動計画の策定に合わせて、国土交通省の両対策計画を策定

※並行して、地方支分部局において南海トラフ巨大地震における地域対策計画を策定

## 第4回本部会議(平成26年7月17日) 両対策計画における平成25年・26年度の実施状況と 平成27年度の重点対策等を取りまとめ

南海トラフ巨大地震対策計画(7つの重要テーマと10の重点対策箇所の気象庁関連部分抜粋)

【重要テーマ①】 短時間で押し寄せる巨大な津波からの避難を全力で支える

【重点対策箇所】特に短時間で津波が到達するトラフ軸に近い沿岸域における住民等の避難に資するよ  
う、緊急地震速報・津波警報等及び津波観測情報の迅速化・高精度化を、H27年度中に実施する。

- より震源に近い場所での地震データ検知を可能とすることで、H26年度までに緊急地震速報を最大で数秒程度早く提供。
- 新システムの開発及び海洋研究開発機構の観測データを新たに取り込むことにより、H27年度までに津波観測情報を最大で陸域に津波が到達する10分程度前に提供。

<気象庁作成>

## 【テーマ①】 短時間で押し寄せる巨大な津波からの避難を全力で支える。

### 【深刻な事態】

○津波による死者は最大で約23万人、救助を要する人は最大で約4万人。

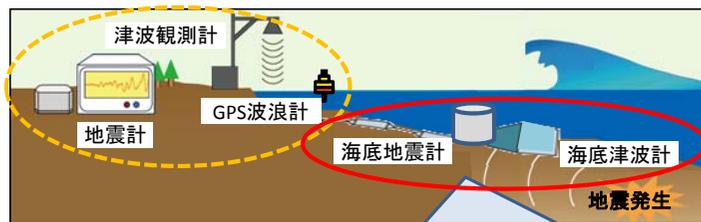
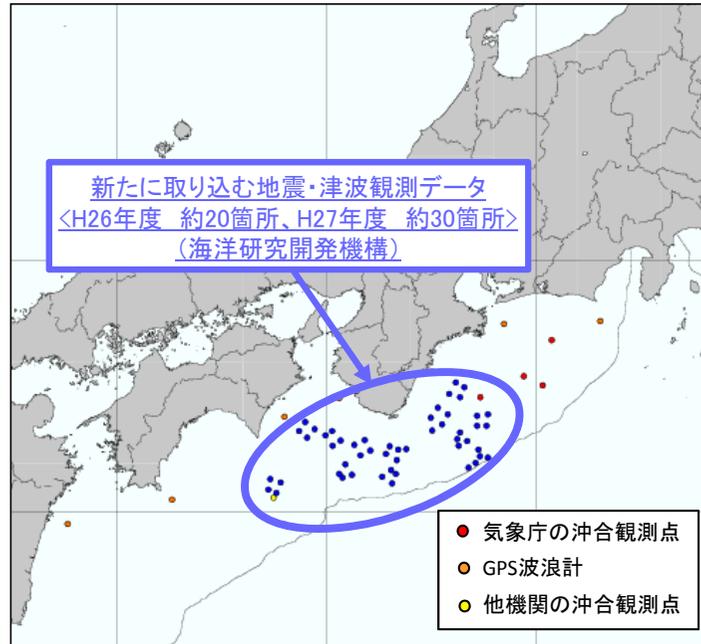
### 【重点対策箇所】

◇特に短時間で津波が到達するトラフ軸に近い沿岸域における住民等の避難に資するよう、**緊急地震速報・津波警報等及び津波観測情報の迅速化・高精度化**を、H27年度中に実施する。  
また、**避難路・避難場所等の整備**を重点的に推進する。

### 迅速な避難の支援

#### ◇緊急地震速報・津波警報等及び津波観測情報の迅速化・高度化

- より震源に近い場所での地震データ検知を可能とすることで、**H26年度までに緊急地震速報を最大で数秒程度早く提供**。
- 新システムの開発及び海洋研究開発機構の観測データを新たに取り込むことにより、**H27年度までに津波観測情報を最大で陸域に津波が到達する10分程度前に提供**。



より沖合いの観測網を用いて地震・津波を早期に検知

【気象庁】

### 避難路・避難場所等の整備

#### ◇防災・安全交付金による避難路・避難場所の整備に対する支援強化

- H26年度は、南海トラフ特別措置法に基づき、都市防災総合推進事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業等による**避難路・避難場所の整備に対する交付率を2/3に嵩上げ**。
- 都市公園事業では、広域避難地等となる**防災公園への補助対象となる対象都市要件を緩和**。



避難路(高知県中土佐町)



防災公園(東京都板橋区)

【都市局、水管理・国土保全局、港湾局】

#### [事例:津波避難施設の整備例]

静岡県吉田町では、平時は歩道橋として活用でき、全国初の道路上の津波避難タワーなど、全15基の津波避難施設の整備をH25年度に完了。



道路上の津波避難タワー  
(静岡県吉田町/H25年度完成)

【都市局】

#### ◇道路施設の整備にあわせ、避難階段、避難道路の整備を実施

- 地元の要望等を踏まえ、**H25年度末までに138箇所について整備**。  
(高速道路13箇所、直轄国道100箇所、自治体管理道路25箇所)



緊急避難路  
(宇和島市弁天地区/H25年度完成)



緊急避難階段  
(神奈川県西湘ハイパス/H25年度完成)

【道路局】